

施策評価（令和 4 年度）

施策評価調査

基本政策 4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化			
施策（１） ICT利活用による県民生活の利便性向上			
幹事部局名	企画振興部	担当課名	デジタル政策推進課
評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 4 年 8 月 29 日

1 施策のねらい（施策の目的）

ICTの利活用を推進していくためには、情報通信基盤の一層の拡充が必要なことから、携帯電話やラジオの不感地域解消と公衆無線LAN（Wi-Fi）の公共施設等への整備を促進します。
また、電子申請サービスの対象手続きを拡大させ、県が保有している行政情報のオープンデータ化による公開を推進し、県民生活の利便性の向上を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
電子申請サービスの申請件数(件)	目標			5,000	6,000	7,000	8,000	
	実績	4,030	3,739	5,224	6,339	10,855	20,640	
	達成率			104.5%	105.7%	155.1%	258.0%	
出典：県デジタル政策推進課調べ	指標の判定			a	a	a	a	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- 電子申請できる手続き数の増加（対前年度比＋9件）による電子申請サービスの対象手続きの拡大に伴い、申請件数が増加した。 - 新たに登録された申請手続きのうち、新型コロナウイルス感染症関連する事業等（自宅療養者への給付金申請、アストラゼネカ社ワクチン接種予約フォーム、新型コロナ経口薬使用施設登録等）の申請件数が実績増加に大きく寄与している。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
オープンデータ化した県有データ数(累積) (件)	目標			40	60	80	100	
	実績	—	35	42	61	81	103	
出典：県デジタル政策推進課調べ	達成率			105.0%	101.7%	101.3%	103.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	令和3年度に県が保有するデータの掘り起こしを実施し、各所管課にオープンデータの公開を依頼したことにより実績が増加した。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1） 情報通信基盤の整備拡充 【デジタル政策推進課】	指標	—
・携帯電話の不感地域の調査を行い、各市町村に対して不感地域の解消を働きかけた。 ・平成30年度に県内8地域振興局の県民ホールに整備したWi-Fiを活用し、平時における情報発信と災害時における情報伝達を行っている。		

（２） 利便性の高い行政サービスの提供	【デジタル政策推進課】	指標	代表①、成果①
・ 押印・書面規制の見直し等と共に、オンライン化が可能な各種手続の掘り起こしを行った。その結果、令和３年度は電子申請・届出サービスの手続数が９件増加し144件となり、オンライン化が進展した。 ・ 美の国あきたネットにおいて公開しているオープンデータについて、外部で加工しやすい形（WordやExcelデータ）での公開を庁内関係課室に働きかけたことにより、令和３年度の公開データ数（累積）は22件増加し103件となり、データ利活用の活性化が図られた。 ・ 移住相談を対象としたＡＩチャットボットシステムを導入したほか、ソフトウェア型のロボット（ＲＰＡ）を５業務（生活バス等補助金算定業務、競争入札参加資格者名簿更新業務等）に導入し、定型的な業務に要する時間を縮減した。 ・ 庁内の情報基盤システム（行政情報ネットワーク、財務会計システム等）を継続的に運用するため、ソフトウェアやハードウェアを更新し、最新のＯＳ等に対応した利用環境を整備した。			
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞			
・ 新たに登録された申請手続きのうち、新型コロナウイルス感染症関連の申請件数が実績増加に大きく寄与している。			
※新型コロナウイルス感染症関連事業等の申請の内訳 計2,173件			
秋田県新型コロナウイルス感染症自宅療養者への給付金申請書		2,085件	
秋田県アストラゼネカ社ワクチン接種予約フォーム		48件	
新型コロナ経口薬（ラグブリオ）使用施設登録に係る仮コード付与申請について		40件	

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	● 代表指標の達成状況については、①「電子申請サービスの申請件数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 携帯電話の不感地域やラジオの難聴地域は順次解消されているが、いまだ解消されていない地域がある。	○ 引き続き各市町村の取組を支援するとともに、携帯電話事業者への働きかけ等を進める。
(2)	○ 申請・届出等については、書面・対面での提出を求める手続が多く、窓口の混雑時における待ち時間や書類の郵送料など、県民や事業者の負担となっている。 ○ 行政が持つ公開可能な様々な情報をオープンデータとして民間等に活用してもらう意義や公開のための手法等について、庁内職員の理解が進んでいない。 ○ 限られたリソースで行政サービスの維持・向上を図るためにはデジタル技術の活用が不可欠であるが、業務ごとの最適なデジタル化の手法を十分に把握できていない。	○ 書面・対面手続の見直しを通じて、オンライン化を推進し、県民や事業者の更なる利便性の向上を図る。 ○ 庁内関係課室にオープンデータ化を依頼する際、マニュアルの配付と公開方法についての説明を行うとともにオープンデータ化の目的や意義、手法等の浸透を図る。 ○ 業務のフロー等を調査・分析し、RPAやAIの活用、システムの機能改善や連携強化など、各業務において最適かつ効果的なデジタル化を推進する。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。
